令和7年9月定例会委員会代表質問

通告2

文教厚生常任委員会

質問 介護事業の持続可能な体制強化に向けた取り組みを

佐久間 ふみ子 副委員長

【質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

8番、佐久間ふみ子でございます。文教厚生常任委員会 を代表しまして、介護事業の持続可能な体制強化に向けた 取り組みをについて、代表質問させていただきます。

近年、町内の介護事業所では深刻な人材不足が続く中、 離職率の上昇や新規採用の困難さが喫緊の課題となって います。



本年4月、当委員会と町内の介護保険事業者協議会様との懇談会では、現場の皆様から実際の困り事や切実な要望が多数寄せられました。令和6年度に特別養護老人ホームりんどう園では年間9名が離職し、これによりショートステイの一時休止という実態も発生いたしました。また、町内訪問介護の現場では約60%の職員が60歳代以上であることから、体力的な側面からサービスの提供に制限が生じている状況と伺っています。

現在、介護サービスを受けている方やその御家族はもちろん、多くの町民は介護の将来に不安を感じています。そのような声を受けて、当委員会代表質問として質すべく、 調査研究を続けてまいりました。

本年5月、道外視察で訪問した兵庫県南あわじ市の幼老複合型デイサービスセンターで、お年寄りと未満児の子どもたちが一緒に過ごす様子を拝見しました。そこでは働く職員も含め皆さんが笑顔で明るく家庭的な雰囲気の中、楽しそうに過ごされていました。また、そこでは子育てをしながら働ける環境があるため、長く勤めている職員は多いといいます。このような対応こそ、今後の福祉施設に求められる理想の姿であると感じました。

これらのことからも、本町の高齢者福祉施策や介護サービスは持続可能性を改めて考 えるべき重要な課題であり、深刻に受け止めていかなければなりません。多くの介護事 業者から切実な声が上がっている今、町全体として、介護事業の持続可能な体制強化に向け、実効性のある施策と支援の充実が求められています。

これらを踏まえて、4点の質問をさせていただきます。

質問1 若年層・子育て世代への就労支援の充実を

【質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

1点目、若年層・子育て世代への就労支援の充実をについて質問いたします。

前述の懇談会では、介護職に就く若年層や子育て世代への支援策として、保育料の軽減や託児所の設置等を望む声がありました。

本町では令和7年度より子育て支援策として、0歳から2歳児の保育料を半額助成、第2子以降の無償化が実施されています。子育て世代の負担軽減・就労支援につながる施策でございますが、現状、介護職員の就労支援として、十分に機能しているのでしょうか。

厚労省が提示した賃金構造基本統計調査のデータによると、昨年の全産業平均と介護職員の給与の格差は月8.3万円にもなり、他産業で賃上げが進展したことにより、前年の月6.9万円から大幅に拡大しています。

このような背景を踏まえ、例えば町立病院の院内保育所のように、安心して保育と就 労の両立が可能な環境を整備すること、また、介護に関する資格取得・更新に係る経費 の助成拡充など、経済的にも安心して介護業務に従事できる支援が必要と考えます。

今後、こうした介護人材の確保と就労定着を目的とした支援について、町長の見解を お伺いします。

【答弁:町長】

佐久間議員御質問の1点目、若年層・子育て世代への就労支援の充実をについて御答 弁申し上げます。

佐久間議員の御指摘のとおり、本年9月より子どもを産み育てやすい子育て環境の整備を図り、出生数の増加と就労しながら子育てをする家庭の支援を進めることを目的としまして、第1子の保育料を半額及び第2子以降は無償にするなどの保育料の負担軽減を実施したところであります。

介護事業所を含む民間企業が託児等の保育所を開設する事業所内保育所は、企業の従 業員に対する福利厚生の一環として、勤務形態にあわせて夜間保育や休日保育が行える 一方、運営に対する費用は国からの一部支援はあるものの、企業負担も発生することや 保育士や保育運営に関する職員の雇用も必要になってまいります。

さらには、園児の受け入れも最低で5人以上の受け入れがないと経営的に赤字が見込まれることもありまして、企業型保育所などの開設に向けては小規模な企業はなかなか難しい状況があります。

なお、本町においては、今年度当初の保育施設への入所希望者は待機児童が発生せず、 希望者全員が町内の保育施設に入所しております。

介護に関する資格取得・更新に係る経費の助成につきましては、中標津町介護保険事業者協議会からの要請を受けまして、今年度より介護職員の資格取得などに必要な費用の補助を実施しておりますが、介護人材の確保と就労定着に対する支援を、今後も中標津町介護保険事業者協議会と協議を行いまして検討してまいりますので、御理解賜りますようお願いいたします。以上です。

【再質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

8番、佐久間ふみ子でございます。ただいまの御答弁の中で2点、再質問させていた だいてよろしいでしょうか。

8番、佐久間ふみ子でございます。御答弁で介護人材の確保と就労定着に対する支援 を介護事業者協議会と協議していただけるとのことでございましたが、事業所内保育所 は、子育て世代の介護人材確保と就労定着に直結する事業です。事業者協議会と連携し て、そのニーズの把握に努め対応を求めますがいかがでしょうか。

【答弁:町長】

はい。再質問に御答弁申し上げます。

必要性につきましては、当然事業者協議会のですね、打合せの中で、いろいろと出ていると思いますので、さらに詰めてですね、調整してまいりたいと考えております。以上です。

【再質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

8番、佐久間ふみ子でございます。

次の再質問、よろしいでしょうか。また、今年度は資格取得・更新に係る経費が助成されたことは、大変ありがたいことでございますが、参加する開催地への滞在費用など、 経済的負担は大きい状況があります。係る経費の拡充として、旅費の補助なども助成す べきと考えますがいかがでしょうか。

【答弁:町長】

はい。そちらの旅費に関する部分に関しましても、協議会とですね、しっかりとした 議論を進めてまいりたいというふうに考えております。以上です。

質問2 介護用機器導入の支援を

【質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

8番、佐久間ふみ子でございます。2点目の質問、介護用機器導入の支援をについて 質問させていただきます。

介護業務は身体的負担が大きく、介護の仕事は続けたいが、体の不調を原因として離職される方も多くいると言われています。高齢職員や小人数体制でも介護業務を効率的に行い、身体的負担を軽減するための移乗用リフトや入浴用リフトなどの介護用機器が注目されています。

本町でも高齢者人材の活躍は重要で、介護用機器導入による身体的負担軽減を図り就 労環境を改善することは、高齢者人材の就労継続に大きく資すると考えます。介護現場 で 60 代、70 代の職員が健康的に働き続けられる就労環境の改善・整備に向けて、介護 用機器の導入に対する補助や助成等、本町が主体的に支援策を講じるべきと考えますが、 いかがでしょうか。

【答弁:町長】

佐久間議員御質問の2点目、介護用機器導入の支援をにつきまして御答弁申し上げます。

議員御指摘のとおり、介護職の業務は利用者の介助に伴う身体的負担が大きく、体の不調を引き起こしやすい業務でありまして、実際に本町の介護事業所におきましても、 介護の仕事は続けたいが体の不調を理由に離職された方がいらっしゃいます。

離職防止には、業務の効率化や身体的負担の軽減等による職場環境の改善が必要と考えております。そのために移乗用リフトなどの介護用機器の導入につきましては、有効な手段の一つと認識しておりますので、国の補助制度の活用を含めて、中標津町介護保険事業者協議会と協議を行いまして、必要な支援を検討してまいりますので、御理解を

賜りますようお願い申し上げます。以上です。

【再質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

はい。8番、佐久間ふみ子でございます。再質問させていただきます。

国の補助制度を活用して必要な支援を検討していただけるとのことでございますが、 それはいつまでに御検討していただけるのか、また、具体的に必要な支援についてお答 えいただけますでしょうか。

【答弁:町長】

初めの質問とかぶりますけれども、協議会との協議を行うというのが前提でございますので、その中で必要な要望につきましては、検討を進めてまいりたいと考えております。以上です。

質問3 外国人介護人材の受け入れ体制構築を

【質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

3点目の質問にいきます。外国人介護人材の受け入れ体制構築をについて質問させて いただきます。

一部介護事業所では慢性的な人材不足により、外国人の職員を雇用している現状があります。今後、さらなる人材不足が危惧される中、その解消に向けた外国人材の受け入れをより一層進めることが重要です。

また、町内では、建設業や酪農業で外国人材の受け入れが先行していますが、町として、介護事業者の外国人材受け入れに関する体制整備への取り組みを進めるべきと考えますが、いかがでしょうか。

【答弁:町長】

佐久間議員御質問の3点目、外国人介護人材の受け入れ体制構築をにつきまして御答 弁申し上げます。

本町では、介護人材不足により介護サービスの縮小や休止を余儀なくされる事業者が発生しておりまして、介護人材の確保は喫緊かつ深刻な課題となっておりまして、現在、町内の2事業所で9名の外国人介護人材を雇用しております。年度内には新たに2事業

所で7ないし8名の雇用を予定しているところでございます。

このため、中標津町介護保険事業者協議会の要請を受けまして、今年度より外国人介護人材を受け入れる際に必要な経費を支援し、安定的な介護サービス提供体制の構築に 努めておりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。以上です。

質問4 介護予防と軽度者支援の強化を

【質問:佐久間 ふみ子 副委員長】

4点目、介護予防と軽度者支援の強化をについて質問させていただきます。

現在、町内のボランティアの協力を得て、高齢者ふれあいサロンや老人クラブなど、 それぞれ町内会館などを会場に活動が行われています。地域の特性や参加者のニーズに あわせた多様なプログラムが実施され、毎回、企画運営に御尽力いただいている町民の 皆様には敬意を表します。

こうした活動は、高齢者の居場所づくりや閉じこもりの予防など、介護予防・健康寿命を延ばす取り組みとして大事な役割を担っているとともに、元気な高齢者を増やすことで、将来的な介護現場の負担軽減につながります。

今後も、地域住民や参加者の声を聞き、充実した活動が持続できる支援は必須と考えますが、より一層の支援の強化について、町長の見解をお伺いします。

【答弁:町長】

佐久間議員御質問の4点目、介護予防と軽度者支援の強化をにつきまして御答弁申し 上げます。

町内の各サロンや老人クラブで、高齢者の居場所づくりや介護予防などを実施していただきまして、元気な高齢者を増やす取り組みに感謝しているところであります。町としましても、社会福祉協議会に委託して介護予防、認知症予防の普及、啓発を発信する介護予防地域支援事業、通称、ともぞう倶楽部を実施しておりまして、誰でも参加し交流することで、元気な方は自立した生活を送り、介護認定者は重度化の防止につなげており、昨年度の利用者は1日当たり40名から50名、年間で約1万人を超えております。

今後、各サロンや老人クラブと町が合同で介護予防に取り組む仕組みづくりを検討してまいりたいというふうに考えておりますので、御理解を賜りますようお願いいたします。以上です。